

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 民夫
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部門長 吉本 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部門長 吉本 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,927,326	28,426,170	27,542,813	31,857,024	33,502,960
経常利益 (千円)	205,754	677,761	856,284	666,662	1,110,177
当期純損益 (千円)	3,952,542	300,119	326,705	259,765	72,760
純資産額 (千円)	22,819,429	22,968,292	23,336,028	23,542,314	26,423,962
総資産額 (千円)	47,955,154	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380
1株当たり純資産額 (円)	1,852.99	1,866.20	1,934.27	1,952.53	1,655.25
1株当たり当期純損益 (円)	320.94	24.37	26.91	21.54	4.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.58	49.87	45.33	47.96	50.77
自己資本利益率 (%)	-	1.31	1.41	1.11	0.29
株価収益率 (倍)	-	10.26	16.54	24.84	206.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,972	4,212,777	4,127,130	82,629	1,265,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	562,841	201,125	1,398,755	1,113,748	2,352,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,828	2,646,090	5,782,088	2,997,212	1,670,135
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,227,995	11,556,984	11,851,668	9,924,680	10,557,822
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	288 [80]	285 [83]	271 [91]	281 [88]	297 [100]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,882,862	28,275,263	27,358,070	31,593,027	33,383,981
経常利益 (千円)	216,030	536,966	726,122	620,124	1,094,607
当期純損益 (千円)	3,830,904	197,527	241,902	249,370	612,786
資本金 (千円)	5,498,490	5,498,490	5,498,490	5,498,490	6,820,590
発行済株式総数 (千株)	12,316	12,316	12,316	12,316	16,216
純資産額 (千円)	22,486,244	22,586,723	22,816,947	22,969,975	26,205,696
総資産額 (千円)	47,555,342	45,403,349	50,697,360	48,297,429	50,323,802
1株当たり純資産額 (円)	1,825.93	1,835.20	1,891.25	1,905.06	1,641.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	12.0 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	311.07	16.04	19.92	20.68	45.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.7	45.0	47.6	52.1
自己資本利益率 (%)	-	0.88	1.07	1.09	2.49
株価収益率 (倍)	-	15.58	22.33	25.88	18.38
配当性向 (%)	-	49.86	40.14	38.68	26.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	277 [76]	273 [79]	255 [84]	262 [82]	281 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年2月	木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として東京都新宿区に株式会社細田工務店を設立
昭和32年3月	東京都杉並区に東京工場を設置、操業を開始
昭和34年3月	建設業者登録（東京都知事（に）第15683号）
昭和35年11月	宅地建物取引業者登録（東京都知事(1)第11947号）
昭和43年10月	本社を東京都杉並区阿佐ヶ谷1丁目720番地（昭和40年4月より住居表示変更に伴い杉並区阿佐谷南1丁目16番7号に変更）に移転
昭和49年3月	宅地建物取引業者登録（建設大臣(1)第483号）
昭和53年4月	建設業者許可（建設大臣（特 - 48）第3595号）
昭和54年11月	一級建築士事務所登録（東京都知事第17524号）
昭和56年7月	東京工場を東京都西多摩郡羽村町（平成3年11月市制施行により東京都羽村市）に移転
昭和59年4月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和59年8月	建設省主催「いえづくり'85プロジェクト提案競技」で優秀賞を受賞
昭和59年11月	東京都杉並区に株式会社細田シティホーム（平成4年12月に親和ファイナンス株式会社（現・連結子会社）に商号変更）を設立
昭和62年7月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和63年4月	千葉県君津市に君津ハウジングセンターを開設し、千葉営業所を統合
平成元年3月	横浜営業所を神奈川県横浜市港南区に移転、横浜ハウジングセンターを併設
平成2年4月	東京工場を分離し、細田資材流通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年7月	カナダに現地法人（ホソダデベロップメントINC.（現・連結子会社））を設立
平成3年9月	福島県郡山市に東北営業所を開設
平成3年11月	当社株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年4月	君津ハウジングセンターを君津営業所、横浜ハウジングセンターを横浜営業所に名称変更
平成5年4月	東北営業所（福島県郡山市）を福島県福島市に移転し、福島営業所に名称変更
平成10年10月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設
平成15年7月	横浜営業所を閉鎖
平成16年6月	株式会社細田住宅販売（現・連結子会社）を設立
平成16年10月	神奈川県横浜市栄区に横浜営業所を開設
平成16年12月	千葉県千葉市稲毛区に千葉営業所を開設
平成17年3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	有限会社イオ・キャピタル（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年7月	神奈川県横浜市西区に神奈川営業所を開設
平成17年7月	相互住宅株式会社と共同で第一リフォームテクノ株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社細田工務店)と子会社6社及び関連会社1社により構成され、建設事業と不動産事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、その他の関係会社のホソダ・エンタープライズ有限会社は当社の株式を所有しておりますが当社グループとの取引はありません。

次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設事業

当社は戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負を営んでおり、子会社の細田資材流通株式会社に対し建築工事の発注を行うとともに、同社より木材製品の一部を購入しております。また、平成17年7月に関連会社第一リフォームテクノ株式会社を設立し、リフォーム事業を行っております。

なお、子会社の株式会社アクアブルーがリフォーム事業を行っていましたが、グループ事業再編により平成18年2月に清算いたしました。

(2) 不動産事業

当社は戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸を営んでおり、子会社の株式会社細田住宅販売に不動産の販売業務の一部を委託しております。

また、平成17年4月に子会社D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社を設立し、不動産流動化事業における投資家へのコンサルティング業務等を行っております。さらに、子会社有限会社イオ・キャピタルは不動産流動化事業における匿名出資組合の運営会社として平成17年3月に設立し、当連結会計年度より連結子会社となっております。

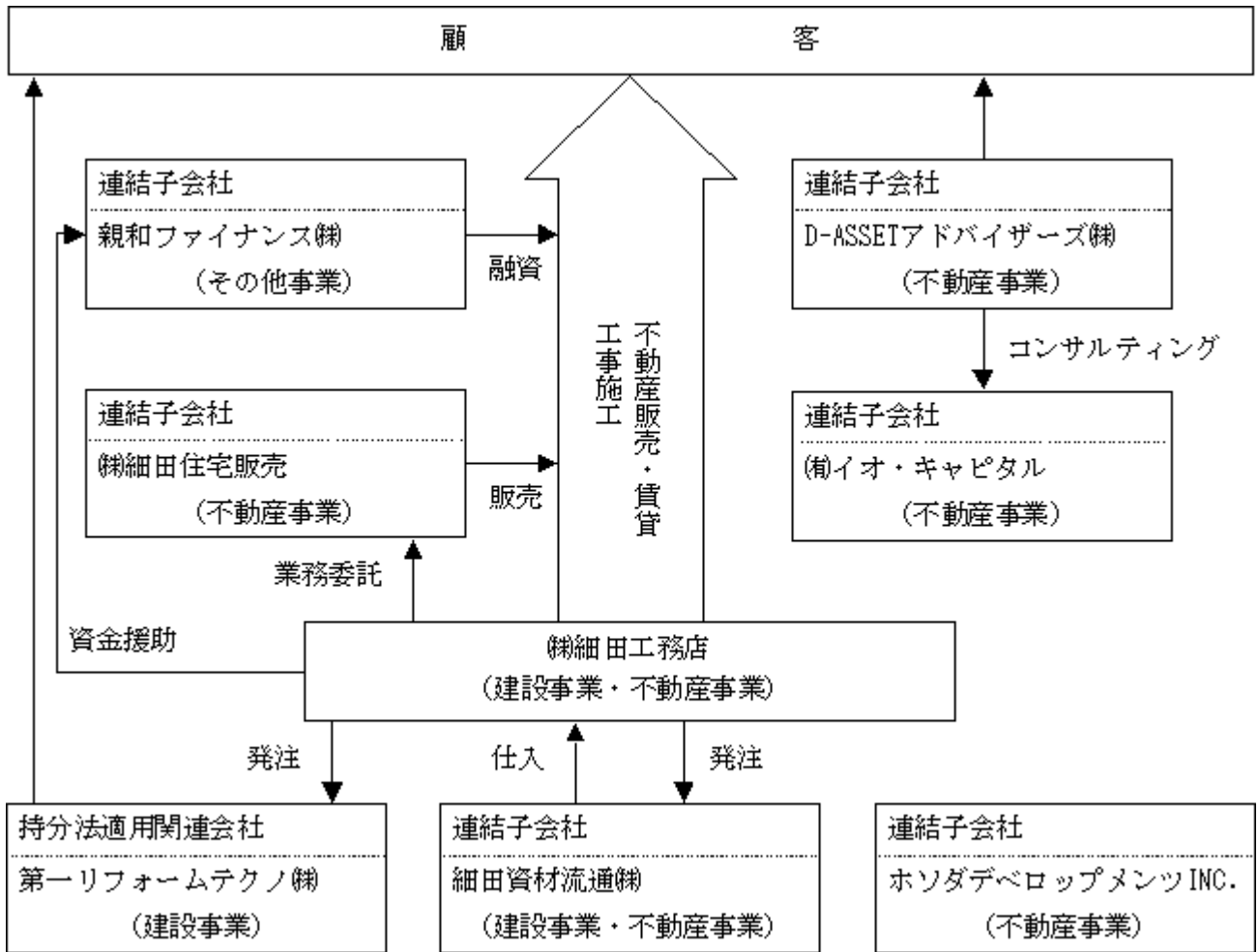
なお、子会社のホソダデベロップメントINC.は、カナダにおいて不動産の賃貸及び不動産開発事業への出資を行っていましたが、事業が完了したことから現在整理中であります。

(3) その他事業

子会社の親和ファイナンス株式会社が当社顧客等に対する金銭の貸付等の業務を営んでおります。

なお、子会社の株式会社アクアブルーがハウスクリーニング事業を行っていましたが、グループ事業の再編により平成18年2月に清算いたしました。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 細田資材流通(株) (注)2	東京都羽村市	30,000	建設事業・不 動産事業	100	当社が建築工事の発注を行い、 資材等を購入しております。 役員の兼任5名
親和ファイナンス(株)	東京都杉並区	90,000	その他事業	100	当社顧客に対する金銭の貸付を 行っております。 役員の兼任2名
(株)細田住宅販売	東京都杉並区	10,000	不動産事業	100	当社不動産の仲介・販売を行っ ております。 役員の兼任3名
D-ASSETアドバイ ザーズ(株)	東京都杉並区	10,000	不動産事業	100	役員の兼任2名
(有)イオ・キャピタル (注)3	東京都中央区	3,000	不動産事業	-	-
ホソダデベロップメンツ I N C . (注)4	カナダ国バン クーバー市	カナダドル 100	不動産事業	100	-
(持分法適用関連会社) 第一リフォームテクノ(株)	東京都品川区	40,000	建設事業	50	当社よりリフォーム工事の発注 役員の兼任1名
(その他の関係会社) ホソダ・エンタープライ ズ(有)	東京都中央区	100,000	資産管理会社	被所有 22.1	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社の有限会社イオ・キャピタルについては議決権は有しておりませんが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

4. 連結子会社のホソダデベロップメンツI N C . は平成17年9月26日に解散決議を行い、現在整理中でありま
す。

5. 上記各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合
がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントとの関連が明らかではないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
工事部門	81 [25]
設計部門	56 [9]
営業部門	137 [64]
管理部門	23 [2]
合計	297[100]

(注) 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
281 [92]	39才11ヶ月	12年 9ヶ月	5,836,483

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費等国内景気は増勢基調を強めてまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは多様化する顧客のニーズに対応できる付加価値の高い商品提供が今後の成長軌道を確実なものとするための戦略と位置づけ、その一環として当社の販売する戸建分譲住宅において街全体の安全性を確保する「タウンセキュリティー」システムを導入し、入居後も快適な住生活がおくれる安心した街づくりに取り組んでまいりました。また、組織面におきましては営業体制を見直し、各営業所における用地取得から商品企画・販売まで一貫して行う地域密着型の営業展開と意思決定のスピード化により、迅速かつきめ細かいサービスが提供できる体制を構築いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は335億2百万円（前連結会計年度比5.2%増）、経常利益は11億1千万円（同66.5%増）となりました。しかしながら、在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等1億5千3百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額が増加し6億1千9百万円を計上いたしました結果、当期純利益は7千2百万円（同72.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設業界におきましては、首都圏を中心に堅調なオフィス需要や都心回帰現象により民需が拡大し、事業量は拡大基調にあるものの、公共事業は依然として低水準にとどまり受注獲得に向けた企業間競争はさらに激化いたしました。建設事業の主力である法人受注では、発注価格の下落等により事業環境は厳しい状況となりました。また、個人受注では、顧客ニーズを自由に生かせる提案型住宅「ワンダー・ラウンド」の発売により、持ち家の建て替え等による新築注文住宅の受注拡大に向けて積極的な営業を展開してまいりました。

しかしながら、建設事業部門の売上高は74億4千3百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業損失4億8百万円（前連結会計年度は1億8千万円の損失）の計上となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産業界におきましては、低金利や地価の下げ止まりを背景に、若年世代を中心とした一次取得者層の需要に支えられ、戸建分譲住宅の販売は順調に推移いたしました。また、不動産開発事業では住居用賃貸ビル、商業ビル等を投資家に売却するほか、私募型不動産投資ファンドを組織し所有する固定資産の流動化にも取り組んでまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は260億4千7百万円（同14.5%増）、営業利益21億9千4百万円（同35.4%増）となりました。

(ハ) その他事業

その他事業といたしましては、当社グループの主要な事業を補完する目的として、顧客に対する金銭の貸付業務やハウスクリーニング事業を行い、当連結会計年度の売上高は1千1百万円（同63.0%減）となりました。これは、グループ事業再編のため子会社を清算したことによる減収であります。また、営業損失は1千2百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）を計上いたしました。

なお、「第2 事業の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は7億4千9百万円（前連結会計年度比37.7%増）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は105億5千7百万円で、前連結会計年度末より6億3千3百万円の増加となりました。

営業活動の結果増加した資金は12億6千5百万円（前連結会計年度は8千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、たな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権の回収も順調に進んだことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は23億5千2百万円（前連結会計年度は11億1千3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は16億7千万円（前連結会計年度は29億9千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、事業用資金である借入金の返済を進めたにもかかわらず、第三者割当増資資金の収入を得たことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
第 49 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	木造建築工 事	3,101,496	6,422,146	9,523,642	7,730,992	1,792,649	34.0%	610,157	7,519,842
	その他の建 築工事	109,372	1,544,311	1,653,683	1,320,956	332,726	3.0	9,885	1,289,034
	計	3,210,868	7,966,457	11,177,325	9,051,949	2,125,376	29.2	620,043	8,808,877
第 50 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木造建築工 事	1,792,649	6,678,313	8,470,963	5,733,359	2,737,604	26.0	711,033	5,834,235
	その他の建 築工事	332,726	2,612,459	2,945,186	1,694,081	1,251,105	8.1	100,790	1,784,986
	計	2,125,376	9,290,773	11,416,150	7,427,440	3,988,709	20.4	811,824	7,619,221

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額は当期受注工事高並びに当期完成工事高に含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第 49 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	木造建築工事	-	7,730,992	7,730,992
	その他の建築工事	-	1,320,956	1,320,956
	計	-	9,051,949	9,051,949
第 50 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	木造建築工事	-	5,733,359	5,733,359
	その他の建築工事	-	1,694,081	1,694,081
	計	-	7,427,440	7,427,440

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第49期 請負金額1.5億円以上の主なもの

小田急不動産株式会社	(仮称)栗木台4丁目分譲住宅新築工事
清水総合開発株式会社	ネイシア津田沼第2期分譲住宅新築工事
千歳興産株式会社	茅ヶ崎浜須賀戸建分譲住宅新築工事
西武不動産販売株式会社	ハーモニーデイズ南大泉第2期分譲住宅新築工事

第50期 請負金額1.5億円以上の主なもの

有限会社イオ・キャピタル・ツー	(仮称)D-ASSE T代々木ルネッサンスビル新築工事
株式会社大林組	三鷹市深大寺戸建住宅新築工事
千歳ホーム株式会社	市川市本北方戸建分譲住宅新築工事
東方興業株式会社	エストピア西千葉第2期分譲住宅新築工事

2. 第49期及び第50期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ハ) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	2,737,604	2,737,604
その他の建築工事	-	1,251,105	1,251,105
合計	-	3,988,709	3,988,709

(注) 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

有限会社イオ・キャピタル	(仮称)D-ASSE T西新宿ビル新築工事	平成19年3月完成予定
株式会社新日鉄都市開発	日吉さくらが丘プロジェクト高津区第2期建築工事	平成18年7月完成予定
東京建物株式会社	(仮称)ひばりが丘プロジェクト(ブロック1)建築工事	平成18年6月完成予定

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
第 49 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	分譲土地建物売上高			
	戸建住宅	389棟	18,180,646	
	マンション	3戸	46,964	
	土地	15,261㎡	3,581,724	21,809,335
	その他売上高	-		731,742
	計	-		22,541,078
第 50 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	分譲土地建物売上高			
	戸建住宅	417棟	20,881,748	
	マンション	-	-	
	商業ビル等	6棟	2,119,532	
	土地	12,360㎡	2,146,152	25,147,432
	その他売上高	-		809,107
	計	-		25,956,540

(注) 1. 分譲土地建物売上高のうち主なものは次のとおりであります。

第49期

戸建住宅	グローイングスクエア新宿山の手・中落合(東京都新宿区) グローイングスクエア浜田山(東京都杉並区) グローイングスクエア調布ピアンカーサ(東京都調布市) グローイングスクエア相模大野(神奈川県相模原市) グローイングスクエア船橋夏見(千葉県船橋市)
土地	地域別面積は、千葉県5,218㎡、東京都4,107㎡、福島県3,519㎡他であります。

第50期

戸建住宅	グローイングスクエア南阿佐ヶ谷(東京都杉並区) グローイングスクエア久我山エミネンスコート(東京都杉並区) グローイングスクエア東戸塚(神奈川県横浜市) グローイングヒルズ イーオおゆみ野(千葉県千葉市)
商業ビル等	D - A S S E T 西浅草マンション(東京都台東区)
土地	地域別面積は、千葉県4,555㎡、神奈川県3,737㎡、福島県1,999㎡他であります。

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

3. 商業ビル等については、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

3【対処すべき課題】

今後におきましては、企業の設備投資や個人消費は底堅く推移し、景気拡大基調は続くものと思われませんが、原油価格・素材価格の高騰による企業収益の圧迫、税制改正による所得環境の悪化、金利の上昇懸念など先行きへの不安要素は多岐にわたって存在し、なお多くの課題が残されております。

当社グループといたしましては、このような事業環境下において、当社が当期を初年度とし、平成20年3月期には売上高400億円、売上棟数1,000棟、経常利益12億円の達成を数値目標とする「中期経営計画」を作成し、厳しい環境に耐えうる企業体力の増強と中・長期的に安定した企業経営を目指すとともに、計画達成に向けて、当社グループの経営理念である「顧客第一主義」をさらに徹底し、多様化する顧客ニーズを的確に捉えたものとするため、地域に密着した機動的な営業活動の展開と、あらかじめ居住者像を絞り込むことによってそれぞれに最適なライフスタイルを提案し、お客様に満足していただける家造りに取り組んでまいります。また、収益不動産事業を積極的に推進し、不動産ファンド運営による出資金の運用収益、資産管理手数料など収益機会の多様化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社は主に「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業、さらに「建築士法」に基づく一級建築士事務所としての法的規制があります。また、当社の事業は上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等さまざまな法的規制を受けております。

子会社である細田資材流通株式会社は「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業の法的規制を受けております。

子会社である株式会社細田住宅販売は「宅地建物取引業法」に基づく法的規制を受けております。

子会社である親和ファイナンス株式会社は「貸金業の規制等に関する法律」に基づく法的規制を受けております。

子会社であるD - A S S E Tアドバイザーズ株式会社は「信託業法」に基づく法的規制を受けております。

このため、上記法律等の改廃や新たな法的規制の設定によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当いたします。当社グループの顧客情報を含む個人情報の管理におきましては、当社は情報リスク管理委員会を設置し、情報セキュリティについて万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合、その対応における費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震、暴風雨、洪水等の自然災害や暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合には、不動産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向等について

消費者の需要動向について

不動産事業は、消費者の需要動向の影響を受ける傾向があり、景気見通しの悪化、消費者所得の減少、金利の上昇、物価・地価の下落、住宅税制の改正、消費税率の引き上げ等により消費者の需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業地域について

当社グループの営業地域は首都圏（主として東京都・神奈川県・千葉県）が中心であり、今後も引き続き首都圏を中心に地域密着型の事業展開を計画しております。このため、首都圏における景気動向、住宅需要、地価変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化と価格変動について

当社グループの事業領域では、比較的参入障壁が低いため、新規参入による競合企業が増加し、競争が激化することが考えられます。

不動産事業では販売競争が激化した場合、販売価格の下落や販売経費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産の販売価格は不動産市況や周辺の販売状況の影響をうけるため、販売に長期間を要する場合には、同じく当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト問題について

当社では、平成16年以前に建築した一部の建物についてはアスベストを含んだ建材等を使用しております。また、顧客から購入した既存建物や建替等により顧客から依頼を受けた解体予定の建物にアスベストが含有されていることがあります。これらアスベストを含有した建築物を解体する場合、解体工事の養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟について

建築工事や不動産販売に関しては、様々な制約や慣行があり、当社は法令を遵守し、正規の手続きに則った業務を遂行しておりますが、紛争を完全に排除することはできません。また、裁判に至らず根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後新たな訴訟が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業内容について

事業の概要について

(イ) 用地仕入について

不動産事業においては、分譲用土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社が土地の仕入を行う際には、その土地の立地条件・面積・価格・地盤等について調査を行うとともに周辺の販売取引状況を調査検討しますが、当社の想定する価格で販売できない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により土地の仕入が想定通りにできない事態が発生することも想定されます。

(ロ) 工事の外注について

建築工事においては、当社はすべての工事を一括して外注するのではなく、当社の社員が施工管理（品質・工程・コスト・安全の管理等）の業務を行っております。しかしながら、施工面の大部分を外部に委託しているため、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や外注価格の上昇により建築コストが増加する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化と住宅性能表示制度を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に同法が規定する第三者の指定住宅性能評価機関の審査、評価を受け、設計及び建設の住宅性能評価書を受領しております。

しかしながら、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 木造住宅の構造安全性について

当社では、「建築基準法」等の法令を遵守するとともに、建物の構造安全性を確保するため、既に当社独自の「木造住宅構造設計指針」、「基礎設計指針」を制定・運用しております。

また、一部外注の設計事務所を使っておりますが、当社の設計指針等を遵守するよう指導し、品質の維持に努めるため当社では内部管理体制を整えております。

しかしながら、一部建築設計事務所等による構造計算書偽造問題に端を発して、自治体や民間検査機関の許認可・検査業務等に支障が生じた場合、事業の遅延により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態・経営成績について

(イ) たな卸資産の評価について

不動産事業では、積極的に分譲用土地の仕入を行っており、総資産額に占めるたな卸資産の割合が高くなっております。

当社といたしましては、想定されるリスクの排除に努めておりますが、土地の取得後、開発や販売に長期間を要し、その間に土地の時価が下落した場合には、評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はたな卸資産の評価にあたっては、「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第69号）に基づいており、期末における時価が帳簿価額に比べて、おおむね20%以上下落している場合には評価損を計上しております。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
たな卸資産残高 (千円)	22,360,746	20,850,010	25,439,883	26,388,134	27,648,361
総資産額 (千円)	47,955,154	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380
たな卸資産構成比 (%)	46.63	45.27	49.42	53.76	53.13

(注) たな卸資産残高は、未成工事支出金、分譲土地建物及びその他たな卸資産の合計額であります。

(ロ) 有価証券の保有について

当社は市場性のある有価証券を保有しており、これらの有価証券には市場の価格変動リスクがあります。市場価格の下落が続く場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは有価証券の評価にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べて、30%以上下落している場合には評価損を計上しております。

(ハ) 繰延税金資産について

税効果会計における繰延税金資産の計上については、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が予測・仮定とは異なる可能性があります。繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 有利子負債への依存について

当社は分譲用土地の仕入資金の一部を金融機関からの借入等によって調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合が高いため、景気動向や金融政策等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
有利子負債残高 (千円)	20,345,500	17,849,500	23,827,000	20,929,670	20,085,479
総資産額 (千円)	47,955,154	46,059,410	51,475,235	49,087,389	52,043,380
有利子負債依存度 (%)	42.43	38.75	46.29	42.64	38.59

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)及び社債(1年以内償還予定額を含む)の合計額であります。

(ホ) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、当社が想定する割引率や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。当社グループの年金資産の時価の下落や収益率が低下した場合等退職給付債務を計算する前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

(ヘ) 固定資産の減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、保有する固定資産に継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じた場合に減損損失を認識し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは上記の適用に基づき平成18年3月期に減損損失7,142千円を特別損失として計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、財政状態及び経営成績の分析に関連するリスク情報については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

当連結会計年度の資産合計は52,043,380千円となり、前連結会計年度（以下「前年度」という。）と比較して2,955,990千円と6.0%増加いたしました。流動資産は、40,770,115千円と前年度と比較して230,893千円増加いたしました。これは主に、売上債権の回収が順調に進み受取手形・売掛金・完成工事未収入金が942,870千円減少し、不動産事業の戸建住宅分譲や収益不動産事業の拡大にともない分譲土地建物が1,201,055千円増加したことによるものです。

固定資産は11,273,264千円と前年度と比較して2,725,097千円増加いたしました。これは主に、新たに信託土地1,910,413千円を取得し、投資有価証券が社債の購入や時価の上昇等により866,336千円増加したことによるものです。

負債、少数株主持分及び資本

当連結会計年度の負債合計は25,616,709千円となり、前年度と比較して71,633千円と0.3%増加いたしました。これは主に、事業用資金の返済を進め、短期借入金、長期借入金及び社債（1年以内償還予定額を含む）の合計が844,190千円減少したことや、未成工事受入金・前受金が287,594千円増加したこと等によるものです。

少数株主持分は、2,707千円の増加となりました。これは、有限会社イオ・キャピタルを連結子会社にしたことによるものです。

資本合計では26,423,962千円となり、前年度と比較して2,881,648千円と12.2%増加いたしました。これは主に、第三者割当による新株式の発行を行い、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,322,100千円増加したことと、在外連結子会社の解散手続きに伴い為替換算調整勘定が186,745千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.8%となりました。

経営成績

当連結会計年度の連結売上高は33,502,960千円となり、戸建住宅、マンション等の不動産事業が順調に推移し前年度と比較して1,645,936千円と5.2%の増収となりました。売上の増加に伴い、広告宣伝費等を中心に販売関連費用が295,347千円と前年度比6.7%増加いたしました。営業利益は1,305,906千円となり、前年度比32.3%の増益となりました。

営業外損益では、営業外収益で投資有価証券売却益の増加等があり、前年度と比較して114,660千円増加し、営業外費用は、支払利息の減少等があり、前年度と比較して9,803千円減少したことにより、経常利益は1,110,177千円となり前年度と比較して443,514千円と66.5%の増益となりました。

特別損益では、特別利益で賃貸用不動産の固定資産売却益29,337千円を計上いたしましたが、特別損失は、販売用不動産評価損192,331千円を、さらに在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等153,514千円等を計上し、合計では389,830千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は749,684千円と前年度比37.7%の増益となりましたが繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を619,289千円計上いたしました結果、当期純利益は72,760千円となり前年度比72.0%の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金調達の状況

当社グループにおきましては、引き続き不動産事業の拡大にともない分譲用土地の取得費や建築工事費等の多額の支出が見込まれます。当社グループは今後とも資金の効率的な配分を行い、当該支出に対し手元資金の活用と取引金融機関からの借入等により資金調達する予定であります。

なお、当社は当連結会計年度において効率的な資金調達を行うため取引銀行との間に総額800,000千円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、第三者割当による新株式発行を行い、2,644,200千円の資金を調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は2,040,066千円であります。
不動産事業では信託土地1,910,413千円を取得し、総額2,022,293千円の投資を行いました。
建設事業では総額17,367千円であり、特段の設備投資は行っておりません。
上記の設備投資等の金額には無形固定資産が含まれております。
また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

所在地	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具、工具 器具備品 (千円)	土地			
			面積(m ²)	金額(千円)		
東京都	662,799	34,847	19,066.08	2,398,060	3,095,706	218 [82]
千葉県	386,445	7,455	18,713.39	535,465	929,367	28 [7]
神奈川県	339,057	6,251	1,706.03	191,623	536,931	23 [2]
茨城県	6,725	-	2,208.37	73,195	79,921	-
福島県	38,127	-	19.09	2,857	40,895	1 [1]
宮城県	-	201	-	-	201	11 [-]

(注) 1. 提出会社は建設事業及び不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、地域別一括記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 土地、建物及び構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

名称及び所在地	用途	構造	土地		建物及び構築物	
			面積(m ²)	帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
細田第2ビル (東京都杉並区)	貸事務所	鉄骨造 地上3階	137.08	45,987	310.10	18,387
シティホーム江戸川 (東京都江戸川区)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	474.47	104,658	834.70	43,973
マック府中コート (東京都府中市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上7階	129.99	31,341	311.07	63,140
羽村倉庫 (東京都羽村市)	流通倉庫・事務所	鉄骨造 平屋	10,224.05	863,518	4,584.74	63,636
シティホーム桜ヶ丘 (神奈川県大和市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	901.42	101,479	1,601.31	147,794
シティホームみのわ (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	478.67	16,686	833.78	62,434
シティホームみのわ 第2 (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート 造 地上4階	478.65	16,685	1,068.88	102,183

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物面積(m ²)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	219 [83]	3,648.32	136,680
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	事務所(賃借)	14 [1]	238.19	5,619
神奈川営業所 (神奈川県横浜市)	事務所(賃借)	9 [1]	88.93	2,515
千葉営業所 (千葉県千葉市)	事務所(賃借)	28 [7]	450.40	13,368
東北営業所 (宮城県仙台市太白区)	事務所(賃借)	11 [-]	86.84	2,809
本社 (東京都杉並区)	コンピューター(リース)	-	-	16,624
本社他 (東京都杉並区他)	事務用機器(リース)	-	-	35,599
本社他 (東京都杉並区他)	営業用車両(リース)	-	-	15,977
武蔵野展示場他2カ所 (東京都武蔵野市他)	展示場建物(リース)	-	-	17,078

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具、工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	信託土地 (千円) (面積㎡)	
細田資材流通 (株)	本社 (東京都羽村市)	建設事業・ 不動産事業	事務所・ 倉庫	33,200	1,406	336,940 (3,989.37)	-	11 [8]
(有)イオ・キャ ピタル	本社 (東京都杉並区)	不動産事業	信託土地	-	-	-	1,910,413 (253.16)	- [-]

(注) 1. 細田資材流通株式会社の設備は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	ジャスダック証券取引所	-
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成4年5月20日 （注）1	2,052,752	12,316,512	-	5,498,490	-	6,598,500
平成18年1月10日 （注）2	3,900,000	16,216,512	1,322,100	6,820,590	1,322,100	7,920,600

（注）1 株式分割 1株:1.2株

（注）2 第三者割当

割当先 セコム株式会社 2,400千株、相互住宅株式会社 1,500千株
発行価格 678円
資本組入額 339円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	7	48	8	-	602	677	-
所有株式数 （単元）	-	1,196	23	8,303	866	-	5,728	16,116	100,512
所有株式数の 割合（％）	-	7.42	0.14	51.52	5.38	-	35.54	100.00	-

（注）1 自己株式264,896株は、「個人その他」に264単元及び「単元未満株式の状況」に896株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	東京都中央区京橋2-5-18	3,577	22.06
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2-8-1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都中野区南台3-37-17	624	3.85
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet st. London, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	615	3.79
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	344	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	316	1.95
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.85
細田 眞二	東京都中野区	247	1.52
計	-	11,747	72.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が264千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったセコム株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. タワー投資顧問株式会社から平成18年3月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者の名称 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1-12-16

所有内容 369,000株(2.28%)

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数316千株は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,852,000	15,851	-
単元未満株式	普通株式 100,512	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	15,851	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)細田工務店	東京都杉並区阿 佐谷南3-35- 21	264,000	-	264,000	1.63
計	-	264,000	-	264,000	1.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化のため内部留保に努めるとともに、今後の経営環境及び業績の推移等を総合的に勘案し、株主への還元を重視してまいります。

当期の配当につきましては、上記の配当政策に基づき、1株あたり前期より4円増配し12円(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は26.22%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
最高(円)	401	315	476	601 680	925
最低(円)	280	210	230	410 380	505

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	791	771	925	925	900	871
最低(円)	700	699	695	766	750	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今村 民夫	昭和22年12月16日生	昭和46年4月 当社入社 昭和58年3月 当社法人営業部長 昭和59年3月 当社取締役法人営業部長 平成4年6月 当社常務取締役営業本部長 平成11年7月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	82
常務取締役	分譲住宅部門 管掌	石井 清一	昭和20年12月15日生	昭和45年2月 (株)コトブキ入社 昭和52年2月 当社入社 平成元年4月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成11年7月 当社常務取締役住宅販売部長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	25
常務取締役	住宅サービス センター管掌	細田 眞二	昭和26年3月11日生	昭和44年4月 (有)中央工具製作所入社 昭和54年6月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役経理部長 平成11年7月 当社常務取締役総務部長兼経営 企画部長 平成14年4月 当社常務取締役総務部長 平成14年11月 当社常務取締役総務部長兼経営 企画部長 平成16年4月 当社常務取締役(現任)	247
取締役		中原 春男	昭和23年4月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社工事部長 平成10年6月 当社取締役工事部長 平成14年4月 当社取締役都市建築部長 平成15年4月 当社取締役リフォーム部長 平成16年4月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役品質管理担当(現任)	60
取締役	設計・法人受 注部門長	牛島 明	昭和26年2月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品開発室長 平成14年6月 当社取締役設計部長兼商品開発 室長 平成15年4月 当社取締役設計部長 平成17年4月 当社取締役設計・法人受注部門 長(現任)	5
取締役	事業開発部管 掌、管理統括 部門長、経理 部長、総務部 長	吉本 治夫	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 (株)デベロッパ三信入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長(現任) 平成17年4月 当社取締役管理統括部門長(現 任) 平成18年4月 当社取締役総務部長(現任) 平成14年11月 親和ファイナンス(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成17年4月 D-ASSETアドバイザーズ (株)代表取締役社長就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	注文建築部門 長、注文建築 部長	小林 栄治	昭和29年2月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 当社工事部長 平成14年6月 当社取締役技術部長 平成16年4月 当社取締役注文建築部長(現 任) 平成17年4月 当社取締役注文建築部門長(現 任)	5
取締役	施工管理部門 長	大塚 幹夫	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社工事部長 平成14年6月 当社取締役工事部長 平成17年4月 当社取締役施工管理部門長(現 任) 平成18年4月 細田資材流通(株)代表取締役社長 就任(現任)	5
常勤監査役		石川 巖	昭和15年6月25日生	昭和38年4月 (株)日本興業銀行入行 平成2年12月 丸宏証券(株)出向 平成3年6月 同社常務取締役引受本部長 平成7年6月 (株)日本興業銀行退職 平成9年10月 丸宏大華証券(株)常務取締役 平成11年6月 同社常務取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役		放生 秀樹	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 (株)大和銀行入行 平成9年1月 大和ギャランティ(株)出向 平成9年6月 (株)大和銀行退職 平成14年6月 大和ギャランティ(株)専務取締役 東京支店長 平成15年6月 同社退職 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		久米 智昭	昭和40年1月5日生	平成3年11月 (株)日能研入社 平成6年3月 同社退職 平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 新八重洲法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					440

(注) 常勤監査役石川 巖、同 放生秀樹及び監査役久米智昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの利益を重視し、企業価値の向上と健全で透明な経営体制の確立を重要な課題と考えております。このため、コンプライアンスの徹底と経営上のリスク管理を常にモニタリングできる体制の構築に向け社内組織や仕組みを整備し、必要に応じ機動的な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

現状の体制

当社の取締役会は社内取締役8名で構成され、毎月定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項の審議及び決定を行い、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と相互の意思疎通を図るため、定期的に業務報告の場を設けております。取締役会ほか重要な会議には監査役が出席し、当社グループの意思決定や業務執行について監査及び監視を行っております。また、経営を効率的に行うための協議・審議機関としての常務会を原則として毎週開催しております。さらに、経営会議（幹部会議）を月1回開催し、経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。業務執行に関しましては、取締役による意思決定のほか、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限委譲され、各レベルの責任者による決裁が行われたのち、担当取締役へ報告されております。なお、当事業年度におきましては、定例取締役会12回、臨時取締役会5回が開催されております。

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は独立性を確保する観点から3名の社外監査役（内、常勤2名）により構成されております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査するほか、社内の内部統制の状況、リスク管理の状況、コンプライアンスの状況等、潜在的リスクの洗い出しと評価を目的として取締役、担当部門長より随時報告を求めるとともに、グループ会社の管理体制等についても必要な監査活動を継続して行っております。また、監査役と会計監査人は会計方針及び重点監査項目申し入れ等の打合せの会合をもち、支店・営業所及び関連会社の実地監査、棚卸し、現金・現物実査に立ち会う等、連携を図っております。また、中間期末、期末決算監査時には監査結果の報告を受けると同時に監査方法の概要及び結果に関する説明も受け、監査役は会計監査人の監査方法の妥当性を判断するための一助としております。なお、各監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を設置し、代表取締役社長の承認を受けた年間監査スケジュールに基づき、専従者1名によって組織の内部管理体制の適正性等について監査を実施しております。内部監査室は監査計画立案に際し、重点監査事項について監査役との十分な打合せを基に計画しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、被監査部門に対し改善事項の指摘・指導を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項、第19条の2第3項及び証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大橋一生氏、加藤達也氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名、その他3名であります。また、当事業年度に支給した監査報酬は以下の通りです。

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次の通りです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	80,640	3	13,200	11	93,840

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(32,160千円)は含まれておりません。
 2. 取締役はすべて社内取締役であります。
 3. 前期利益処分による役員賞与はありません。

(3) 内部統制システムに関する整備状況

当社は、内部統制システムを整備することにより、想定されるあらゆるリスクの発生を極力抑え、日常の業務活動における「正確性」「正当性」「完全性」を確保するとともに適切な財務報告を行うことを目的としており、内部統制の構築について以下の取り組みを実施しております。

コンプライアンス体制

- (イ) 管理統括部門長をコンプライアンス全体に関する総括責任者として、経営方針に則った「行動規範」を作成するとともに、取締役及び使用人に法令及び社会倫理の遵守を徹底すること。
 (ロ) コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容及び対処案が管理統括部門長を通じトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築すること。
 (ハ) 監査役は、コンプライアンス体制の問題点の把握に努め、その内容を取締役会に報告するとともに、必要に応じて助言、勧告を行うこと。
 (ニ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門におけるコンプライアンス体制が適正に実行されているか否かを監査すること。

情報保存管理体制

- (イ) 法令及び文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理(廃棄を含む。)を実施し、必要に応じて保存及び管理状況の検証、規程等の見直し等を行うこと。
 (ロ) 情報の管理については、情報セキュリティ管理規程及び個人情報保護規程に基づき対応すること。

リスク管理体制

- (イ) 管理統括部門長を危機管理に関する統括責任者として、危機管理規程に基づき危機管理体制の整備及び運用を行うこと。
 (ロ) 情報リスク管理を統括する組織として、「情報リスク管理委員会」を設置し、情報リスク管理に関する諸規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行する。また、代表取締役は、情報リスク管理活動を統括管理する責務を有する情報リスク統括管理者を全社で1名任命すること。
 (ハ) 廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として、「環境委員会」を設置し、環境問題への全社的な取り組みを推進する。また、同委員会に監査部門を設置し、廃棄物の処理、リサイクルの状況を定期的に監査すること。
 (ニ) 品質管理担当取締役を選任し、当社が施工供給する建築物について、品質管理検査その他品質を確保するための業務を行い、品質の向上を図ること。
 (ホ) 代表取締役に直属する内部監査室を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施すること。

効率的職務執行体制

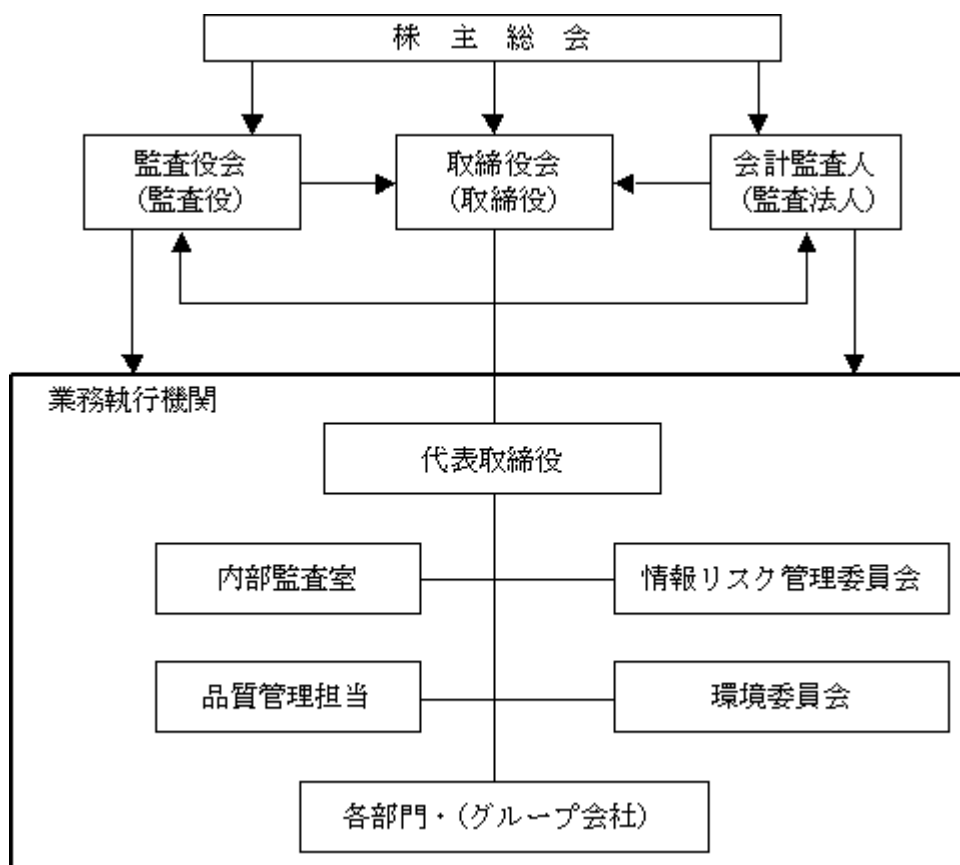
- (イ) 定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監査等を行う。また、取締役及び各部門長が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行うこと。
 (ロ) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行すること。
 (ハ) 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行すること。

グループ会社管理体制

- (イ) 業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸政策に加え、グループ企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範、規則を整備すること。
- (ロ) 代表取締役及び職務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導すること。
- (ハ) グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、取締役会において事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議を行うこと。
- (ニ) 監査役及び内部監査室は、定期又は臨時にグループ会社の管理体制を監査し、代表取締役に報告すること。

監査体制関連事項

- (イ) 監査役が業務補助のための使用人を配置する場合には、その人事について取締役と監査役が意見交換し、その使用人は取締役からの独立性を保つこと。
 - (ロ) 監査役が取締役及び使用人から業務執行状況等の報告を受け、必要ある場合は取締役に対し意見を述べる体制をつくること。
 - (ハ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制をつくること。
- 当社の業務執行の体制、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



(4) 株主その他のステークホルダーに関する施策の状況

株主向けの取り組み

株主向けの取り組みとしては、事業報告書（中間事業報告書）に写真、図表等を多用することにより、わかりやすい内容に変更するなど情報開示の質の向上に努めております。

個人投資家向けの取り組み

個人投資家向けの会社説明会を平成18年2月25日に開催、今後は半期に1回の頻度での開催を予定しております。説明会では、会社の概要・業績見通し・中期経営計画等について代表取締役社長が説明しております。

アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別訪問し、会社説明を行っております。また、決算発表及び中間決算発表時に報道関係者を招き、説明会を実施しております。

IR資料のホームページ掲載

ホームページには決算情報、その他の適時開示資料、会社説明会資料や個人投資家向け会社説明会の動画を掲載しております。また、有価証券報告書等については金融庁のEDINETサイトに掲載されております。

IRに関する部署の設置

IR担当役員は取締役管理統括部門長、IR担当部署は経営企画部が窓口となり、事務連絡責任者は経営企画部長が担当しております。

環境保全活動の実施

廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として「環境委員会」を設置し、人や地球環境に配慮した街づくり・家づくりに積極的に取り組み、「環境共生」に貢献しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金預金	1	10,544,680		10,777,822	
2.受取手形・売掛金・完 成工事未収入金		2,155,834		1,212,963	
3.未成工事支出金		752,240		834,443	
4.分譲土地建物	2	25,600,188		26,801,244	
5.その他たな卸資産		35,705		12,673	
6.繰延税金資産		1,075,698		600,267	
7.その他		377,105		533,058	
8.貸倒引当金		2,231		2,358	
流動資産合計		40,539,221	82.6	40,770,115	78.3
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	3,705,157		3,721,394	
減価償却累計額		2,220,842	1,484,315	2,274,288	1,447,106
(2)機械装置及び運搬具		332,772		332,301	
減価償却累計額		312,808	19,964	312,919	19,382
(3)工具器具備品		113,680		118,653	
減価償却累計額		65,816	47,864	68,818	49,835
(4)土地	4		3,232,818		3,203,883
(5)信託土地	5		-		1,910,413
(6)建設仮勘定			22,940		19,568
有形固定資産合計			4,807,903		6,650,189
			9.8		12.8
2.無形固定資産			28,440		35,241
			0.1		0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	6		1,427,731		2,294,068
(2)長期貸付金			1,316,160		1,475,434
(3)繰延税金資産			226,940		26,402
(4)その他			751,999		792,810
(5)貸倒引当金			11,009		881
投資その他の資産合計			3,711,823		4,587,833
			7.5		8.8
固定資産合計			8,548,167		11,273,264
			17.4		21.7
資産合計			49,087,389		52,043,380
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形・工事未払金		2,409,100		2,395,423	
2. 短期借入金	7	11,890,670		9,839,479	
3. 1年以内償還予定の社債		2,770,000		720,000	
4. 未払法人税等		137,950		37,899	
5. 未成工事受入金・前受金		611,368		898,963	
6. 完成工事補償引当金		139,003		142,671	
7. その他		587,656		1,268,324	
流動負債合計		18,545,749	37.8	15,302,761	29.4
・固定負債					
1. 社債		600,000		1,980,000	
2. 長期借入金	8	5,669,000		7,546,000	
3. 退職給付引当金		356,053		404,504	
4. その他		374,272		383,442	
固定負債合計		6,999,326	14.2	10,313,947	19.8
負債合計		25,545,075	52.0	25,616,709	49.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	2,707	0.0
(資本の部)					
・資本金	9	5,498,490	11.2	6,820,590	13.1
・資本剰余金		6,598,500	13.5	7,920,600	15.2
・利益剰余金		11,988,136	24.4	11,946,987	23.0
・土地再評価差額金	10	514,284	1.0	496,833	0.9
・その他有価証券評価差額金		168,035	0.3	246,557	0.5
・為替換算調整勘定		115,346	0.2	71,398	0.1
・自己株式	11	81,216	0.2	85,335	0.2
資本合計		23,542,314	48.0	26,423,962	50.8
負債、少数株主持分及び資本合計		49,087,389	100.0	52,043,380	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
. 売上高			31,857,024	100.0	33,502,960	100.0
. 売上原価			26,492,732	83.2	27,524,270	82.2
売上総利益			5,364,292	16.8	5,978,690	17.8
. 販売費及び一般管理費	1		4,377,435	13.7	4,672,783	13.9
営業利益			986,856	3.1	1,305,906	3.9
. 営業外収益						
1. 受取利息配当金		44,471			59,514	
2. 受取奨励金		7,110			-	
3. 投資有価証券売却益		16,377			70,535	
4. その他営業外収益		50,849	118,807	0.4	103,418	233,468
. 営業外費用						
1. 支払利息		373,273			335,107	
2. 社債発行費		-			29,295	
3. 金融支払手数料		41,268			17,132	
4. その他営業外費用		24,459	439,001	1.4	47,661	429,197
経常利益			666,662	2.1		1,110,177
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	2	63,822	63,822	0.2	29,337	29,337
. 特別損失						
1. 販売用不動産評価損		121,883			192,331	
2. 投資有価証券評価損		7,473			1,000	
3. 固定資産除却損	3	19,146			31,168	
4. 固定資産売却損	4	8,000			365	
5. 減損損失	5	-			7,142	
6. 在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等		-			153,514	
7. ゴルフ会員権等評価損		2,400			-	
8. 退職給付会計会計基準変更時差異		27,156			-	
9. その他特別損失		-	186,060	0.6	4,307	389,830
税金等調整前当期純利益			544,424	1.7		749,684
法人税、住民税及び事業税		149,597			57,926	
法人税等調整額		135,061	284,658	0.9	619,289	677,216
少数株主損失			-	-		292
当期純利益			259,765	0.8		72,760

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			6,598,500		6,598,500
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		-	-	1,322,100	1,322,100
・ 資本剰余金期末残高			6,598,500		7,920,600
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			11,831,804		11,988,136
・ 利益剰余金増加高 当期純利益		259,765	259,765	72,760	72,760
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		96,515		96,458	
2. 土地再評価差額金取崩額		6,919	103,434	17,450	113,909
・ 利益剰余金期末残高			11,988,136		11,946,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		544,424	749,684
減価償却費		127,345	116,036
貸倒引当金の増加・減少()額		3,342	9,999
完成工事補償引当金の増加額		125,166	3,667
退職給付引当金の増加額		96,003	48,450
受取利息及び受取配当金		44,471	59,514
支払利息		373,273	335,107
社債発行費		-	29,295
在外連結子会社からの有償減資に伴う為替換算調整勘定調整額等		-	153,514
固定資産除却損		19,146	31,168
固定資産売却損		8,000	365
固定資産売却益		63,822	29,337
減損損失		-	7,142
販売用不動産評価損		121,883	192,331
ゴルフ会員権等評価損		2,400	-
投資有価証券売却益		16,377	70,535
投資有価証券評価損		7,473	-
売上債権の減少額・増加()額		269,548	942,870
たな卸資産の増加額		831,891	1,456,659
仕入債務の減少額		11,766	110,711
未払消費税等の減少額		1,701	2,396
その他		160,959	840,516
小計		349,840	1,710,999
利息及び配当金の受取額		23,000	37,542
利息の支払額		352,724	324,582
法人税等の支払額		102,745	158,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,629	1,265,093

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		990,000	530,000
定期預金の払戻による収入		990,000	930,000
有価証券の売却による収入		65,038	-
有形固定資産の取得による支出		149,253	2,023,814
有形固定資産の売却による収入		12,790	76,645
無形固定資産の取得による支出		12,045	16,251
無形固定資産の売却による収入		107,639	-
長期前払費用の取得による支出		-	44,396
投資有価証券の取得による支出		-	1,276,212
投資有価証券の売却による収入		139,797	617,419
貸付けによる支出		425,687	402,240
貸付金の回収による収入		1,351,483	333,940
その他投資の回収による収入		62,017	4,926
その他投資による支出		38,032	22,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,113,748	2,352,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,330,000	6,700,000
短期借入金返済による支出		9,498,330	7,279,190
長期借入れによる収入		8,590,000	7,300,000
長期借入金返済による支出		7,999,000	6,895,000
社債発行による収入		-	2,070,704
社債償還による支出		320,000	2,770,000
株式の発行による収入		-	2,644,200
自己株式の取得による支出		3,367	4,119
配当金の支払額		96,515	96,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,997,212	1,670,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,105	50,658
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		1,926,988	633,142
現金及び現金同等物の期首残高		11,851,668	9,924,680
現金及び現金同等物の期末残高		9,924,680	10,557,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>下記のすべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社アクアブルー 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメンツINC.</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>下記のすべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 ホソダデベロップメンツINC. D-ASSETアドバイザーズ株式会社 有限会社イオ・キャピタル D-ASSETアドバイザーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)イオ・キャピタルは、連結の範囲に係る重要性の判断基準により当連結会計年度から新規に含めております。なお、ホソダデベロップメンツINC.については平成17年9月に解散の決議をいたしました。さらに、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)アクアブルーは清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>下記の関連会社(1社)に持分法を適用しております。</p> <p>第一リフォームテクノ株式会社 第一リフォームテクノ(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、持分法を適用しております。</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)アクアブルー、(株)細田住宅販売及びホソダデベロップメンツINC.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、ホソダデベロップメンツINC.、D-ASSETアドバイザーズ(株)及び(有)イオ・キャピタルの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産(製品) 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>その他たな卸資産(製品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(135,786千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、7,142千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取奨励金」(当連結会計年度は6,730千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">99,960千円</td> </tr> <tr> <td>成田市公津西土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">805,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,095,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,108,668千円</td> </tr> <tr> <td>3 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">973,148千円</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td style="text-align: right;">2,465,450千円</td> </tr> <tr> <td>6 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,843,676千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>8 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,672,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が14,104千円あります。</p> <p>3. 4・10 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">780,819千円</td> </tr> </table> <p>4. 9 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,316,512株</td> </tr> </table> <p>5. 11 自己株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,176株</td> </tr> </table>	(株)大空リサイクルセンター	99,960千円	成田市公津西土地区画整理組合	805,000千円	1 現金預金	2,095,000千円	2 分譲土地建物	7,108,668千円	3 建物及び構築物	973,148千円	4 土地	2,465,450千円	6 投資有価証券	201,408千円	計	12,843,676千円	7 短期借入金	4,090,000千円	8 長期借入金	6,582,000千円	(1年以内返済予定額を含む) 計	10,672,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	780,819千円	普通株式	12,316,512株	普通株式	259,176株	<p>1. 関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">6 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,549千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>成田市公津西土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 現金預金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,312,533千円</td> </tr> <tr> <td>3 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846,373千円</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td style="text-align: right;">2,356,581千円</td> </tr> <tr> <td>5 信託土地</td> <td style="text-align: right;">1,910,413千円</td> </tr> <tr> <td>6 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">377,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,273,451千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,206,000千円</td> </tr> <tr> <td>8 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,639,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定額を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,845,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,132千円あります。</p> <p>4. 4・10 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">864,438千円</td> </tr> </table> <p>5. 9 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,216,512株</td> </tr> </table> <p>6. 11 自己株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,896株</td> </tr> </table>	6 投資有価証券(株式)	22,549千円	(株)大空リサイクルセンター	56,280千円	成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円	1 現金預金	470,000千円	2 分譲土地建物	4,312,533千円	3 建物及び構築物	846,373千円	4 土地	2,356,581千円	5 信託土地	1,910,413千円	6 投資有価証券	377,550千円	計	10,273,451千円	7 短期借入金	3,206,000千円	8 長期借入金	4,639,000千円	(1年以内返済予定額を含む) 計	7,845,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	864,438千円	普通株式	16,216,512株	普通株式	264,896株
(株)大空リサイクルセンター	99,960千円																																																																
成田市公津西土地区画整理組合	805,000千円																																																																
1 現金預金	2,095,000千円																																																																
2 分譲土地建物	7,108,668千円																																																																
3 建物及び構築物	973,148千円																																																																
4 土地	2,465,450千円																																																																
6 投資有価証券	201,408千円																																																																
計	12,843,676千円																																																																
7 短期借入金	4,090,000千円																																																																
8 長期借入金	6,582,000千円																																																																
(1年以内返済予定額を含む) 計	10,672,000千円																																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	780,819千円																																																																
普通株式	12,316,512株																																																																
普通株式	259,176株																																																																
6 投資有価証券(株式)	22,549千円																																																																
(株)大空リサイクルセンター	56,280千円																																																																
成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円																																																																
1 現金預金	470,000千円																																																																
2 分譲土地建物	4,312,533千円																																																																
3 建物及び構築物	846,373千円																																																																
4 土地	2,356,581千円																																																																
5 信託土地	1,910,413千円																																																																
6 投資有価証券	377,550千円																																																																
計	10,273,451千円																																																																
7 短期借入金	3,206,000千円																																																																
8 長期借入金	4,639,000千円																																																																
(1年以内返済予定額を含む) 計	7,845,000千円																																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	864,438千円																																																																
普通株式	16,216,512株																																																																
普通株式	264,896株																																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6. 当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入未実行残高 1,000,000千円</p> <p>また、シンジケートローン契約を締結し、次のとおり借入未実行残高があります。</p> <p>シンジケートローンの総額 6,860,000千円 借入未実行残高 3,000,000千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,297,359千円 広告宣伝費 736,554千円</p> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 5,412千円 借地権 58,409千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 63,822千円</p> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 15,854千円 機械装置及び運搬具 20千円 工具器具備品 3,130千円 ソフトウェア 140千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,146千円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>建物 1,506千円 土地 2,189千円 借地権 4,304千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,000千円</p>	<p>1. 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,362,335千円 広告宣伝費 868,398千円</p> <p>2. 特別利益の内訳</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 4,043千円 機械装置及び運搬具 94千円 土地 25,199千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,337千円</p> <p>3. 特別損失の内訳</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 26,027千円 機械装置及び運搬具 149千円 工具器具備品 4,991千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 31,168千円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 234千円 工具器具備品 131千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 365千円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p style="text-align: center;">5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="753 353 1370 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 (長野県北 安曇郡白馬 村)</td> <td>不動産賃貸 事業用施設</td> <td>建物及び土 地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>保養所(静 岡県熱海 市)他</td> <td>福利厚生施 設等</td> <td>建物及び土 地等</td> <td>遊休施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,142千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物4,424千円、構築物484千円、土地2,233千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	賃貸物件 (長野県北 安曇郡白馬 村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土 地	賃貸資産	保養所(静 岡県熱海 市)他	福利厚生施 設等	建物及び土 地等	遊休施設
場所	用途	種類	その他										
賃貸物件 (長野県北 安曇郡白馬 村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土 地	賃貸資産										
保養所(静 岡県熱海 市)他	福利厚生施 設等	建物及び土 地等	遊休施設										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="151 1332 726 1467"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,544,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,924,680千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,544,680千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	620,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	9,924,680千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="798 1332 1364 1467"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,777,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,557,822千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,777,822千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	220,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	10,557,822千円
現金預金勘定	10,544,680千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	620,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	9,924,680千円																
現金預金勘定	10,777,822千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	220,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	10,557,822千円																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬用具	83,380	47,876	35,503	建物及び構築物	172,633	17,507	155,125
	工具器具備品	198,142	103,517	94,624	機械装置及び運搬用具	26,037	18,764	7,273
	合計	281,522	151,394	130,128	工具器具備品	310,171	138,875	171,296
					合計	508,843	175,148	333,695
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内		52,309千円	1年内		94,522千円		
	1年超		79,811千円	1年超		240,696千円		
	合計		132,120千円	合計		335,218千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		70,104千円	支払リース料		85,280千円		
	減価償却費相当額		64,158千円	減価償却費相当額		76,297千円		
	支払利息相当額		1,795千円	支払利息相当額		2,435千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内		3,656千円	1年内		14,755千円		
	1年超		4,820千円	1年超		22,339千円		
	合計		8,476千円	合計		37,094千円		
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,967	375,604	261,636	145,438	589,549	444,110
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	3,213	4,907	1,693	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	117,181	380,512	263,330	145,438	589,549	444,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	14,104	14,104	-	23,796	23,132	663
	社債	-	-	-	800,000	758,960	41,040
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100,500	99,860	640	
	小計	14,104	14,104	-	924,296	881,952	42,343
合計		131,285	394,616	263,330	1,069,734	1,471,501	401,767

(注) 有価証券の評価にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て評価損を計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
139,797	16,877	500	617,419	70,535	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,033,115	800,017
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	-	22,549

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について1,000千円の評価損を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	14,104	-	-	-	-	23,132	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	4,907	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	19,012	-	-	-	-	23,132	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動によるリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用し、売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)に係るリスクを有しております。

当社が利用している金利スワップ取引等については将来の金利変動により損失が生じるリスクがありません。

なお当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)は利用しておりません。

また、当社の取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は社内規程に基づく決裁権限をもつ取締役の決裁に則って執行されております。取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織・報告体制をとっております。

また、デリバティブ取引の状況等については半年毎の経営会議において報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、為替及び金利の変動によるリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用し、売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)に係るリスクを有しております。

当社が利用している金利スワップ取引等については将来の金利変動により損失が生じるリスクがあります。

なお当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)は利用しておりません。

また、当社の取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は社内規程に基づく決裁権限をもつ取締役の決裁に則って執行されております。取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織・報告体制をとっております。

また、デリバティブ取引の状況等については半年毎の経営会議において報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示対象はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、退職給付規定に基づき、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度に係る年金資産の額(掛金拠出割合按分額)は、630,502千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	807,595	863,328
(2) 年金資産(千円)	337,469	466,740
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	470,125	396,587
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,172	60,703
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	73,900	52,786
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	356,053	404,504

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	146,824	102,292
(1) 勤務費用(千円)	55,067	53,677
(2) 利息費用(千円)	15,748	16,151
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	27,156	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,737	11,348
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,114	21,114

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">291,116</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,468,371</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,648</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,562</td> </tr> <tr> <td>未収利息否認</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>立替金否認</td> <td style="text-align: right;">35,728</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,757</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,790</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">23,065</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">144,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,267,552</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">860,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,406,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,295</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">104,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,302,639</td> </tr> </table> <p>平成17年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,075,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">226,940</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	291,116	販売用不動産評価損否認	1,468,371	投資有価証券評価損否認	10,648	未払事業税否認	17,562	未収利息否認	1,319	立替金否認	35,728	定期借地権評価損否認	16,036	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,757	未払賞与損金算入限度超過額	52,790	未実現たな卸資産売却益	23,065	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	退職給付引当金否認	144,585	その他	65,723	繰延税金資産小計	2,267,552	評価性引当額	860,818	繰延税金資産合計	1,406,733	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	95,295	固定資産圧縮積立金	7,274	貸倒引当金	1,524	繰延税金負債合計	104,094	繰延税金資産の純額	1,302,639	流動資産	繰延税金資産	1,075,698	固定資産	繰延税金資産	226,940		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.8	留保金課税	14.6	税効果を適用していない一時差異	10.9	海外子会社の税率差異	2.5	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,555</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,351,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,538</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">24,862</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">164,256</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,746,318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">959,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">787,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155,210</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,913</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">163,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">623,434</td> </tr> </table> <p>平成18年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">600,267</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">90.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	22,555	販売用不動産評価損否認	1,351,897	投資有価証券評価損否認	7,470	未払事業税否認	10,427	定期借地権評価損否認	16,036	未払賞与損金算入限度超過額	57,538	未実現たな卸資産売却益	24,862	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	退職給付引当金否認	164,256	減損損失	2,754	その他	82,671	繰延税金資産小計	1,746,318	評価性引当額	959,205	繰延税金資産合計	787,112	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	155,210	固定資産圧縮積立金	6,913	貸倒引当金	1,041	その他	513	繰延税金負債合計	163,678	繰延税金資産の純額	623,434	流動資産	繰延税金資産	600,267	固定資産	繰延税金資産	26,402	流動負債	その他	1,041	固定負債	その他	2,194		(単位：%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.0	税効果を適用していない一時差異	13.1	子会社からの受取配当金	28.4	海外子会社の税率差異	4.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.3
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																																																				
繰越欠損金	291,116																																																																																																																																																				
販売用不動産評価損否認	1,468,371																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	10,648																																																																																																																																																				
未払事業税否認	17,562																																																																																																																																																				
未収利息否認	1,319																																																																																																																																																				
立替金否認	35,728																																																																																																																																																				
定期借地権評価損否認	16,036																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,757																																																																																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	52,790																																																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	23,065																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認	144,585																																																																																																																																																				
その他	65,723																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,267,552																																																																																																																																																				
評価性引当額	860,818																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,406,733																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	95,295																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	7,274																																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,524																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	104,094																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,302,639																																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	1,075,698																																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	226,940																																																																																																																																																			
	(単位：%)																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																																				
住民税均等割	1.8																																																																																																																																																				
留保金課税	14.6																																																																																																																																																				
税効果を適用していない一時差異	10.9																																																																																																																																																				
海外子会社の税率差異	2.5																																																																																																																																																				
その他	2.5																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																																																				
繰越欠損金	22,555																																																																																																																																																				
販売用不動産評価損否認	1,351,897																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	7,470																																																																																																																																																				
未払事業税否認	10,427																																																																																																																																																				
定期借地権評価損否認	16,036																																																																																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	57,538																																																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	24,862																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認	164,256																																																																																																																																																				
減損損失	2,754																																																																																																																																																				
その他	82,671																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,746,318																																																																																																																																																				
評価性引当額	959,205																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	787,112																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	155,210																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	6,913																																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,041																																																																																																																																																				
その他	513																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	163,678																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	623,434																																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	600,267																																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	26,402																																																																																																																																																			
流動負債	その他	1,041																																																																																																																																																			
固定負債	その他	2,194																																																																																																																																																			
	(単位：%)																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																				
住民税均等割	2.0																																																																																																																																																				
税効果を適用していない一時差異	13.1																																																																																																																																																				
子会社からの受取配当金	28.4																																																																																																																																																				
海外子会社の税率差異	4.3																																																																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.3																																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,083,232	22,741,581	32,209	31,857,024	-	31,857,024
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,951	17,221	12,587	37,760	(37,760)	-
計	9,091,184	22,758,802	44,797	31,894,784	(37,760)	31,857,024
営業費用	9,271,906	21,138,138	50,235	30,460,281	409,887	30,870,168
営業損益	180,722	1,620,664	5,438	1,434,503	(447,647)	986,856
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,981,494	33,694,807	137,481	36,813,783	12,273,605	49,087,389
減価償却費	31,052	94,822	146	126,022	1,322	127,345
資本的支出	25,408	125,376	42	150,828	-	150,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸

その他事業：金融サービス事業、ハウスクリーニング等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は456,661千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,273,605千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,443,734	26,047,323	11,902	33,502,960	-	33,502,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,717	11,707	9,143	23,568	(23,568)	-
計	7,446,452	26,059,031	21,045	33,526,529	(23,568)	33,502,960
営業費用	7,855,383	23,864,446	33,235	31,753,064	443,989	32,197,053
営業損益	408,930	2,194,584	12,189	1,773,464	(467,557)	1,305,906
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,741,908	36,056,376	114,462	38,912,746	13,130,633	52,043,380
減価償却費	25,131	89,450	109	114,690	1,345	116,036
減損損失	1,145	5,997	-	7,142	-	7,142
資本的支出	17,367	2,022,293	405	2,040,066	-	2,040,066

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、ハウスクリーニング等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,199千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,130,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
瑞穂興業 (株) (東京都 杉並区)	10,000	不動産の 賃貸	(所有) 当社役員細 田眞二が 50.0%を所有 当社役員細 田眞二の近 親者が35.7% を所有	-	建築工事 の受注等	建築等の受 注	69,352	未成工事 受入金	-
								完成工事 未収入金	80
						建物の賃借	20,230	長期差入 保証金	36,461

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建築等の受注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢により、契約時に所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
瑞穂興業 (株) (東京都 杉並区)	10,000	不動産の 賃貸	(所有) 当社役員細 田眞二が 50.0%を所有 当社役員細 田眞二の近 親者が35.7% を所有	-	建築工事 の受注等	建築等の受 注	1,814	未成工事 受入金	-
								完成工事 未収入金	113
						建物の賃借	31,753	長期差入 保証金	36,461

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建築等の受注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢により、契約時に所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,952.53円 1株当たり当期純利益 21.54円	1株当たり純資産額 1,655.25円 1株当たり当期純利益 4.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	259,765	72,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,765	52,760
期中平均株式数(株)	12,060,930	12,954,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)細田工務店	第1回無担保社債	平成14年9月13日	(1,500,000) 1,500,000	-	1.02	なし	平成17年9月13日
(株)細田工務店	第2回無担保社債	平成15年3月25日	(720,000) 720,000	-	0.38	なし	平成18年3月24日
(株)細田工務店	第3回無担保社債	平成15年3月25日	(350,000) 350,000	-	0.38	なし	平成18年3月24日
(株)細田工務店	第4回無担保社債	平成16年3月25日	(200,000) 800,000	(600,000) 600,000	0.58	なし	平成19年3月23日
(株)細田工務店	第5回無担保社債	平成17年9月8日	-	1,500,000	0.61	なし	平成20年9月8日
(株)細田工務店	第6回無担保社債	平成18年3月20日	-	(120,000) 600,000	0.87	なし	平成21年3月19日
合計	-	-	(2,770,000) 3,370,000	(720,000) 2,700,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
720,000	120,000	1,860,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,225,670	4,646,479	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,665,000	5,193,000	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,669,000	7,546,000	1.72	平成19年～平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	17,559,670	17,385,479	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,414,000	1,542,000	1,590,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金預金	1	9,473,998		10,421,978		
2.受取手形		172,166		-		
3.完成工事未収入金		1,071,340		997,910		
4.売掛金		736,782		85,428		
5.未成工事支出金		759,665		844,872		
6.分譲土地建物	2	13,024,135		15,133,196		
7.未成分譲土地建物	3	12,622,487		11,716,717		
8.前払費用		45,132		36,280		
9.繰延税金資産		1,052,302		567,379		
10.その他		265,348		476,569		
11.貸倒引当金		735		665		
流動資産合計		39,222,623	81.2	40,279,667	80.0	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	4	3,538,608		3,547,272		
減価償却累計額		2,097,635	1,440,972	2,146,270	1,401,002	
(2)構築物		166,549		170,586		
減価償却累計額		123,206	43,342	127,828	42,758	
(3)機械装置		327,148		327,148		
減価償却累計額		308,383	18,764	309,009	18,139	
(4)車両運搬具		3,446		3,446		
減価償却累計額		3,273	172	3,273	172	
(5)工具器具備品		110,725		115,525		
減価償却累計額		63,758	46,966	67,657	47,867	
(6)土地	5		3,232,818		3,203,883	
(7)建設仮勘定			22,940		19,391	
有形固定資産計			4,805,978		4,733,214	9.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			17,337		24,138	
(2)電話加入権			10,957		10,957	
無形固定資産計			28,294	0.1	35,095	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	1,412,931		2,882,000	
(2) 関係会社株式		566,447		160,013	
(3) 出資金		12,010		12,010	
(4) 長期貸付金		1,267,608		1,456,361	
(5) 従業員長期貸付金		8,785		7,980	
(6) 関係会社長期貸付金		25,000		-	
(7) 長期前払費用		10,191		8,465	
(8) 長期差入保証金		595,549		595,298	
(9) 繰延税金資産		236,041		14,123	
(10) その他		131,859		140,420	
(11) 貸倒引当金		25,892		848	
投資その他の資産 計		4,240,532	8.8	5,275,825	10.5
固定資産合計		9,074,805	18.8	10,044,135	20.0
資産合計		48,297,429	100.0	50,323,802	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 工事未払金		2,015,282		2,052,360	
2. 短期借入金	7	5,225,670		4,646,479	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	8	6,665,000		5,193,000	
4. 1年以内償還予定の社債		2,770,000		720,000	
5. 未払金		230,145		342,595	
6. 未払費用		171,983		180,736	
7. 未払法人税等		111,316		28,564	
8. 未成工事受入金		282,636		414,643	
9. 前受金		327,904		484,045	
10. 預り金		397,516		1,071,479	
11. 完成工事補償引当金		139,003		142,671	
流動負債合計		18,336,458	37.9	15,276,576	30.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 社債		600,000		1,980,000	
2. 長期借入金	9	5,669,000		6,086,000	
3. 退職給付引当金		347,323		393,880	
4. その他		374,672		381,648	
固定負債合計		6,990,995	14.5	8,841,529	17.6
負債合計		25,327,453	52.4	24,118,106	47.9
(資本の部)					
. 資本金	10	5,498,490	11.4	6,820,590	13.6
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,598,500		7,920,600	
資本剰余金合計		6,598,500	13.7	7,920,600	15.7
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		199,007		199,007	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		11,251		10,709	
(2) 別途積立金		10,500,000		10,500,000	
3. 当期末処分利益		596,268		1,095,688	
利益剰余金合計		11,306,527	23.4	11,805,405	23.5
. 土地再評価差額金	11	514,284	1.0	496,833	1.0
. その他有価証券評価差額金		161,958	0.3	241,270	0.5
. 自己株式	12	81,216	0.2	85,335	0.2
資本合計		22,969,975	47.6	26,205,696	52.1
負債資本合計		48,297,429	100.0	50,323,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高					
1. 完成工事高		9,051,949		7,427,440	
2. 分譲土地建物売上高		21,809,335		25,147,432	
3. その他売上高		731,742	31,593,027	809,107	33,383,981
			100.0		100.0
. 売上原価					
1. 完成工事原価		7,842,294		6,367,077	
2. 分譲土地建物売上原価		18,218,161		20,929,611	
3. その他売上原価		352,028	26,412,484	342,689	27,639,377
			83.6		82.8
売上総利益					
完成工事総利益		1,209,654		1,060,363	
分譲土地建物売上総利益		3,591,174		4,217,821	
その他売上総利益		379,714	5,180,543	466,418	5,744,603
			16.4		17.2
. 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		291,693		260,252	
2. 広告宣伝費		735,767		867,633	
3. 販売促進費		218,838		211,160	
4. 役員報酬		93,240		93,840	
5. 給料賞与		1,218,638		1,277,463	
6. 法定福利費		142,100		154,094	
7. 福利厚生費		16,754		18,897	
8. 退職給付費用		97,132		90,744	
9. 教育訓練費		2,946		4,394	
10. 修繕維持費		52,129		47,408	
11. 事務消耗品費		61,361		63,148	
12. 通信費		49,794		54,400	
13. 旅費交通費		109,401		116,719	
14. 水道光熱費		45,466		47,727	
15. 調査研究費		45,238		51,243	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 支払手数料		128,018			188,824		
17. 貸倒引当金繰入額		10,361			-		
18. 接待交際費		14,982			17,474		
19. 諸会費		12,556			13,430		
20. 賃借料		228,172			304,538		
21. 減価償却費		29,446			26,834		
22. 租税公課		304,852			317,629		
23. 雑費		329,855	4,238,751	13.4	233,998	4,461,857	13.4
営業利益			941,792	3.0		1,282,746	3.8
. 営業外収益							
1. 受取利息		32,352			24,891		
2. 受取配当金		11,073			28,943		
3. 受取奨励金		7,110			-		
4. 投資有価証券売却益		16,397			70,535		
5. 雑収入		50,264	117,198	0.4	94,560	218,930	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		330,928			279,006		
2. 社債利息		42,210			36,913		
3. 社債発行費		-			29,295		
4. 新株発行費		-			15,325		
5. 金融支払手数料		41,268			14,192		
6. 雑支出		24,459	438,866	1.4	32,336	407,069	1.2
經常利益			620,124	2.0		1,094,607	3.3
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	1	63,822			29,242		
2. 子会社の解散決定に伴う受取配当金等		-	63,822	0.2	374,163	403,406	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 特別損失					
1. 販売用不動産評価損		121,883		192,331	
2. 関係会社株式評価損		9,999		-	
3. 投資有価証券評価損		-		1,000	
4. 固定資産除却損	2	19,146		30,962	
5. 固定資産売却損	3	8,000		-	
6. 減損損失	4	-		7,142	
7. ゴルフ会員権等評価損		2,400		-	
8. 退職給付会計会計基準 変更時差異		26,311		-	
9. 関係会社貸付金貸倒引 当金繰入額		15,000		-	
10. その他特別損失		-	202,739	206	231,643
税引前当期純利益			481,206	1.5	1,266,369
法人税、住民税及び事 業税		80,052		6,985	
法人税等調整額		151,783	231,835	0.7	646,597
当期純利益			249,370	0.8	612,786
前期繰越利益			353,816		500,351
土地再評価差額金取崩 額			6,919		17,450
当期末処分利益			596,268		1,095,688

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		2,647,332	33.7	1,975,878	31.0
. 外注費		4,444,462	56.7	3,833,040	60.2
. 経費		750,499	9.6	558,158	8.8
(うち人件費)		(389,288)	(5.0)	(318,552)	(5.0)
計		7,842,294	100.0	6,367,077	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

分譲土地建物売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 土地		12,194,794	66.9	14,270,424	68.2
. 建物		6,023,367	33.1	6,659,187	31.8
計		18,218,161	100.0	20,929,611	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月28日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			596,268		1,095,688
. 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		541	541	528	528
合計			596,810		1,096,216
. 利益処分額					
1. 配当金		96,458		191,419	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)	96,458	20,000 (-)	211,419
. 次期繰越利益			500,351		884,797

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 未成分譲土地建物 個別法による原価法	未成工事支出金 同左 分譲土地建物 同左 未成分譲土地建物 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7~47年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(131,555千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,142千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「受取奨励金」(当期は6,730千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">1</td><td style="width: 70%;">現金預金</td><td style="width: 20%; text-align: right;">2,095,000千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">2,473,087千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>未成分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">4,635,581千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">973,148千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,465,450千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">201,408千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,843,676千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">7</td><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="width: 20%; text-align: right;">4,090,000千円</td></tr> <tr><td>8・9</td><td>長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)</td><td style="text-align: right;">6,582,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,672,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が14,104千円あります。</p>	1	現金預金	2,095,000千円	2	分譲土地建物	2,473,087千円	3	未成分譲土地建物	4,635,581千円	4	建物	973,148千円	5	土地	2,465,450千円	6	投資有価証券	201,408千円	計		12,843,676千円	7	短期借入金	4,090,000千円	8・9	長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)	6,582,000千円	計		10,672,000千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">1</td><td style="width: 70%;">現金預金</td><td style="width: 20%; text-align: right;">470,000千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">2,896,564千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>未成分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">1,415,968千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">846,373千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,356,581千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">377,550千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,363,038千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">7</td><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="width: 20%; text-align: right;">3,206,000千円</td></tr> <tr><td>8・9</td><td>長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)</td><td style="text-align: right;">4,639,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,845,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が23,132千円あります。</p>	1	現金預金	470,000千円	2	分譲土地建物	2,896,564千円	3	未成分譲土地建物	1,415,968千円	4	建物	846,373千円	5	土地	2,356,581千円	6	投資有価証券	377,550千円	計		8,363,038千円	7	短期借入金	3,206,000千円	8・9	長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)	4,639,000千円	計		7,845,000千円
1	現金預金	2,095,000千円																																																											
2	分譲土地建物	2,473,087千円																																																											
3	未成分譲土地建物	4,635,581千円																																																											
4	建物	973,148千円																																																											
5	土地	2,465,450千円																																																											
6	投資有価証券	201,408千円																																																											
計		12,843,676千円																																																											
7	短期借入金	4,090,000千円																																																											
8・9	長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)	6,582,000千円																																																											
計		10,672,000千円																																																											
1	現金預金	470,000千円																																																											
2	分譲土地建物	2,896,564千円																																																											
3	未成分譲土地建物	1,415,968千円																																																											
4	建物	846,373千円																																																											
5	土地	2,356,581千円																																																											
6	投資有価証券	377,550千円																																																											
計		8,363,038千円																																																											
7	短期借入金	3,206,000千円																																																											
8・9	長期借入金 (1年以内返済予定額 を含む)	4,639,000千円																																																											
計		7,845,000千円																																																											
<p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="width: 20%; text-align: right;">99,960千円</td></tr> <tr><td>成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">805,000千円</td></tr> </table>	(株)大空リサイクルセンター	99,960千円	成田市公津西土地区画整理組合	805,000千円	<p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="width: 20%; text-align: right;">56,280千円</td></tr> <tr><td>成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> </table>	(株)大空リサイクルセンター	56,280千円	成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円																																																				
(株)大空リサイクルセンター	99,960千円																																																												
成田市公津西土地区画整理組合	805,000千円																																																												
(株)大空リサイクルセンター	56,280千円																																																												
成田市公津西土地区画整理組合	1,000,000千円																																																												
<p>3. 5・11 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 780,819千円</p>	<p>3. 5・11 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として資本の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 864,438千円</p>																																																												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161,958千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は241,270千円であります。</p>																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5. 10 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 37,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 12,316,512株 6. 12 自己株式の種類及び総数 普通株式 259,176株 7. 当社は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入未実行残高 1,000,000千円 また、シンジケートローン契約を締結し、次のとおり借入未実行残高があります。 シンジケートローンの総額 6,860,000千円 借入未実行残高 3,000,000千円	5. 10 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 37,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 16,216,512株 6. 12 自己株式の種類及び総数 普通株式 264,896株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 特別利益の内訳 1 固定資産売却益 建物 5,412千円 借地権 58,409千円 計 63,822千円 2. 特別損失の内訳 2 固定資産除却損 建物 10,446千円 構築物 5,408千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 3,130千円 ソフトウェア 140千円 計 19,146千円 3 固定資産売却損 建物 1,506千円 土地 2,189千円 借地権 4,304千円 計 8,000千円	1. 特別利益の内訳 1 固定資産売却益 建物 4,043千円 土地 25,199千円 計 29,242千円 2. 特別損失の内訳 2 固定資産除却損 建物 22,751千円 構築物 3,275千円 工具器具備品 4,935千円 計 30,962千円

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
賃貸物件 (長野県北 安曇郡白馬 村)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び土 地	賃貸資産
保養所(静 岡県熱海 市)他	福利厚生施 設等	建物及び土 地等	遊休施設

当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,142千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物4,424千円、構築物484千円、土地2,233千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,544</td> <td>47,284</td> <td>35,259</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190,686</td> <td>99,298</td> <td>91,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,230</td> <td>146,583</td> <td>126,646</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,544	47,284	35,259	工具器具備品	190,686	99,298	91,387	合計	273,230	146,583	126,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>172,633</td> <td>17,507</td> <td>155,125</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,037</td> <td>18,764</td> <td>7,273</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>302,891</td> <td>136,662</td> <td>166,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,563</td> <td>172,935</td> <td>328,628</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	172,633	17,507	155,125	車両運搬具	26,037	18,764	7,273	工具器具備品	302,891	136,662	166,229	合計	501,563	172,935	328,628
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
車両運搬具	82,544	47,284	35,259																																									
工具器具備品	190,686	99,298	91,387																																									
合計	273,230	146,583	126,646																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
建物	172,633	17,507	155,125																																									
車両運搬具	26,037	18,764	7,273																																									
工具器具備品	302,891	136,662	166,229																																									
合計	501,563	172,935	328,628																																									
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,542千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	50,912千円	1年超	77,630千円	合計	128,542千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,066千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	93,092千円	1年超	236,974千円	合計	330,066千円																								
1年内	50,912千円																																											
1年超	77,630千円																																											
合計	128,542千円																																											
1年内	93,092千円																																											
1年超	236,974千円																																											
合計	330,066千円																																											
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,645千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	68,311千円	減価償却費相当額	62,509千円	支払利息相当額	1,645千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,331千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	83,484千円	減価償却費相当額	74,614千円	支払利息相当額	2,331千円																								
支払リース料	68,311千円																																											
減価償却費相当額	62,509千円																																											
支払利息相当額	1,645千円																																											
支払リース料	83,484千円																																											
減価償却費相当額	74,614千円																																											
支払利息相当額	2,331千円																																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																							
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																							
オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	3,656千円	1年超	4,820千円	合計	8,476千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,094千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	14,755千円	1年超	22,339千円	合計	37,094千円																								
1年内	3,656千円																																											
1年超	4,820千円																																											
合計	8,476千円																																											
1年内	14,755千円																																											
1年超	22,339千円																																											
合計	37,094千円																																											
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">291,116</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,468,371</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,707</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,708</td> </tr> <tr> <td>未収利息否認</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>立替金否認</td> <td style="text-align: right;">35,728</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,790</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">141,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,249,209</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">860,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,388,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">92,772</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,288,343</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 : %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 : 千円)	繰越欠損金	291,116	販売用不動産評価損否認	1,468,371	投資有価証券評価損	14,707	未払事業税否認	15,708	未収利息否認	1,319	立替金否認	35,728	定期借地権評価損	16,036	未払賞与損金算入限度超過額	52,790	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	貸倒引当金損金算入限度超過額	140,847	退職給付引当金否認	141,013	その他	65,723	繰延税金資産小計	2,249,209	評価性引当額	860,818	繰延税金資産合計	1,388,391	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	92,772	固定資産圧縮積立金	7,274	繰延税金負債合計	100,047	繰延税金資産の純額	1,288,343		(単位 : %)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	2.1	留保金課税	16.5	税効果を適用していない一時差異	13.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,555</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,351,897</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,323</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,675</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">159,915</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,719,491</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">978,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">741,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153,016</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">159,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">581,503</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 : %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 : 千円)	繰越欠損金	22,555	販売用不動産評価損否認	1,351,897	投資有価証券評価損	26,323	未払事業税否認	9,675	定期借地権評価損	16,036	未払賞与損金算入限度超過額	57,114	ゴルフ会員権等評価損否認	5,846	退職給付引当金否認	159,915	減損損失	2,754	その他	67,369	繰延税金資産小計	1,719,491	評価性引当額	978,058	繰延税金資産合計	741,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	153,016	固定資産圧縮積立金	6,913	繰延税金負債合計	159,929	繰延税金資産の純額	581,503		(単位 : %)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.1	税効果を適用していない一時差異	9.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6
繰延税金資産	(単位 : 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	291,116																																																																																																																		
販売用不動産評価損否認	1,468,371																																																																																																																		
投資有価証券評価損	14,707																																																																																																																		
未払事業税否認	15,708																																																																																																																		
未収利息否認	1,319																																																																																																																		
立替金否認	35,728																																																																																																																		
定期借地権評価損	16,036																																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	52,790																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	140,847																																																																																																																		
退職給付引当金否認	141,013																																																																																																																		
その他	65,723																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,249,209																																																																																																																		
評価性引当額	860,818																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,388,391																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	92,772																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,274																																																																																																																		
繰延税金負債合計	100,047																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,288,343																																																																																																																		
	(単位 : %)																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																		
住民税均等割	2.1																																																																																																																		
留保金課税	16.5																																																																																																																		
税効果を適用していない一時差異	13.5																																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																																		
繰延税金資産	(単位 : 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	22,555																																																																																																																		
販売用不動産評価損否認	1,351,897																																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,323																																																																																																																		
未払事業税否認	9,675																																																																																																																		
定期借地権評価損	16,036																																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	57,114																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損否認	5,846																																																																																																																		
退職給付引当金否認	159,915																																																																																																																		
減損損失	2,754																																																																																																																		
その他	67,369																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,719,491																																																																																																																		
評価性引当額	978,058																																																																																																																		
繰延税金資産合計	741,432																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	153,016																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	6,913																																																																																																																		
繰延税金負債合計	159,929																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	581,503																																																																																																																		
	(単位 : %)																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																																																																		
税効果を適用していない一時差異	9.3																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,905.06円 1株当たり当期純利益 20.68円	1株当たり純資産額 1,641.57円 1株当たり当期純利益 45.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	249,370	612,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,370	592,786
期中平均株式数(株)	12,060,930	12,954,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500,000
		(株)りそなホールディングス	600	243,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73	131,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76	73,188
		セコム(株)	10,000	60,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	33,800
		三井トラスト・ホールディングス(株)	14,000	24,094
		(株)ウィークエンドホームズ社	1,100	23,100
		(株)優良住宅ローン	200	20,000
		双日(株)	13,900	9,674
		その他(8銘柄)	71,170	9,528
小計		111,645	1,127,984	
計		111,645	1,127,984	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第250回利付国庫債券	25,000	23,132
		日経平均連動社債	800,000	758,960
		小計	825,000	782,092
計		825,000	782,092	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	単位型株式投資信託	100,000	99,860
		小計	100,000	99,860
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金(3件)	-	867,763
		その他	-	4,300
		小計		872,063
計			971,923	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,538,608	84,573	75,909 (4,424)	3,547,272	2,146,270	87,592	1,401,002
構築物	166,549	7,943	3,905 (484)	170,586	127,828	5,238	42,758
機械装置	327,148	-	-	327,148	309,009	625	18,139
車両運搬具	3,446	-	-	3,446	3,273	-	172
工具器具備品	110,725	16,188	11,388	115,525	67,657	11,314	47,867
土地	3,232,818	-	28,934 (2,233)	3,203,883	-	-	3,203,883
建設仮勘定	22,940	121,043	124,593	19,391	-	-	19,391
有形固定資産計	7,402,237	229,748	244,731 (7,142)	7,387,254	2,654,039	104,770	4,733,214
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	51,273	27,135	9,450	24,138
電話加入権	-	-	-	10,957	-	-	10,957
無形固定資産計	-	-	-	62,230	27,135	9,450	35,095
長期前払費用	11,491	11,579	14,605	8,465	-	-	8,465
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		5,498,490	1,322,100	-	6,820,590
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(12,316,512)	(3,900,000)	(-)	(16,216,512)
	普通株式（注）2（千円）	5,498,490	1,322,100	-	6,820,590
	計（株）	(12,316,512)	(3,900,000)	(-)	(16,216,512)
	計（千円）	5,498,490	1,322,100	-	6,820,590
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	6,598,500	1,322,100	-	7,920,600
	計（千円）	6,598,500	1,322,100	-	7,920,600
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	199,007	-	-	199,007
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	11,251	-	541	10,709
	別途積立金（千円）	10,500,000	-	-	10,500,000
	計（千円）	10,710,259	-	541	10,709,717

- （注）1．当期末における自己株式数は、264,896株であります。
 2．資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。
 3．当期増加額・当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	26,628	262	25,306	70	1,514
完成工事補償引当金	139,003	142,671	139,003	-	142,671

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	15,518
預金	
当座預金	1,561,210
普通預金	7,027
通知預金	6,260,000
定期預金	2,577,000
別段預金	1,221
小計	10,406,460
計	10,421,978

(ロ) 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)イオ・キャピタル・ツー	264,600
相互住宅(株)	161,985
興和不動産(株)	137,094
(株)大林組	89,964
(株)ケイディアイ	66,025
(株)ノエル	55,860
その他法人	96,972
個人	125,409
計	997,910

(b) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	51,465
法人	33,962
計	85,428

(c) 滞留状況

発生別	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成18年3月期 計上額	997,711	85,407
平成17年3月期以前 計上額	199	21
計	997,910	85,428

(八) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
759,665	6,452,285	6,367,077	844,872

(注) 当期末残高の内訳は下記のとおりであります。

材料費	278,603千円
外注費	355,923千円
経費	210,345千円
計	844,872千円

(二) 分譲土地建物

区分	金額(千円)
土地	12,633,324
建物	2,499,871
計	15,133,196

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	12,381	6,294,604
千葉県	48,004	2,831,729
神奈川県	9,261	1,703,178
福島県	47,905	953,198
茨城県	9,977	341,715
宮城県	3,342	268,513
その他	12,491	240,384
計	143,364	12,633,324

(ホ) 未成分譲土地建物

区分	金額(千円)
土地	11,044,939
建物	671,777
計	11,716,717

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	15,001	5,447,892
千葉県	86,121	2,849,016
神奈川県	28,198	1,860,647
栃木県	50,864	423,129
その他	48,721	464,253
計	228,907	11,044,939

(へ) 土地

地域区分	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	19,066	2,398,060
千葉県	18,713	535,465
神奈川県	1,706	191,623
その他	7,344	78,734
計	46,830	3,203,883

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
細田資材流通(株)	310,913
古里建設工業(株)	73,144
太平ビル管理(株)	49,441
サン建財(株)	38,496
東京ガス(株)	35,831
その他	1,544,533
計	2,052,360

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,500,479
中央三井信託銀行(株)	800,000
(株)みずほ銀行	640,000
みずほ信託銀行(株)	390,000
(株)三井住友銀行	386,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)千葉銀行	180,000
(株)京葉銀行	150,000
合計	4,646,479

(八) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
282,636	5,118,092	4,986,084	414,643

(二) 前受金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	分譲土地建物売上高等への振替額(千円)	当期末残高(千円)
327,904	29,733,634	29,577,494	484,045

(ホ) 社債

社債の明細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ヘ) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	(926,000) 2,027,000
(株)三井住友銀行	(-) 1,140,000
(株)みずほ銀行	(630,000) 810,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(380,000) 640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(243,000) 458,000
中央三井信託銀行(株)	(100,000) 350,000
(株)千葉銀行	(180,000) 330,000
(株)新生銀行	(-) 290,000
第一生命保険(相)	(14,000) 14,000
シンジケートローン	(2,720,000) 5,220,000
合計	(5,193,000) 11,279,000

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成17年12月22日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年1月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社細田工務店
代表取締役社長 今村民夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社細田工務店
代表取締役社長 今村民夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社細田工務店
代表取締役社長 今村民夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社細田工務店
代表取締役社長 今村民夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。